

平成27年度中期財政収支の試算(中期財政計画)財政シミュレーション

豊後大野市行政改革推進本部

平成27年度 中期財政計画について

1 試算の方法

- ① 期間 平成26年度～平成37年度 平成26年度は決算統計数値 平成27年度については決算見込額を算入する。
- ② 試算算入事業については、現時点で想定される事業を算入する。
- ③ 歳入歳出差引額については、翌年度の財政調整基金で調整するものとする。

2 歳入

① 地方税		
・市税	総務省・内閣府の試算値（一般財源総額の伸率）で算定。	
・固定資産税	評価替を平成27・30・33・36年度に実施するとし、徴収率97%（過去の徴収率の最低ライン）で算定。 （直近評価替後の2年間の上昇率（実績）を基に算定。ただし、上昇率1以上の場合は1で計算）	
・たばこ税	総務省・内閣府の試算値（地方税の伸率）で算定。	
・その他の税	軽自動車税…総務省・内閣府の試算値（一般財源総額の伸率）で算定。 都市計画税…27年度以降は収入なし。	
② 地方交付税		
・普通交付税	基準財政需要額（公債費以外）…国調人口（平成27年・32年）の推計値を基に、27年度単位費用等で 試算したものに、総務省・内閣府の試算値を乗じて算定。 基準財政需要額（公債費）…公債費の状況、試算事業を基に算定。 臨時財政対策債発行可能額…総務省・内閣府の試算値で算定。 基準財政収入額…地方税（市試算値）の伸率を基に算定。 27年度以降は激変緩和措置により段階的に縮小。	
・特別交付税	総務省・内閣府の試算値で算定。	
③ 国庫支出金		
・普通建設分	試算事業の国庫補助金で算定。	
・災害復旧費分	28年度以降一定額で算定。	
・扶助費分	28年度以降は歳出の扶助費の増減率に連動。	
・その他	28年度以降は歳出の物件費・補助費等の増減率に連動。	
④ 県支出金		
・普通建設分	試算事業の県支出金で算定。	
・災害復旧費分	28年度以降一定額で算定。	
・扶助費分	28年度以降は歳出の扶助費の増減率に連動。	
・その他	28年度以降は歳出の物件費・補助費等の増減率に連動。	
⑤ 地方債		
・臨時財政対策債	総務省・内閣府の試算値で算定。	
・建設事業債	試算事業を基に算定。	
⑥ その他		
・基金繰入金	地域振興基金については、H28以降年3億円の繰入金。公共施設整備基金については学校空調設備整備事業、スポーツ施設整備事業に活用。 その他、病院統合整備基金等の繰入を見込み算定。	
・譲与税・交付金等	総務省・内閣府の試算値で算定。	
・分担金・負担金	28年度以降同額で算定。	
・使用料・手数料	28年度以降同額で算定。	
・その他	28年度以降寄附金は計上なし。他会計繰入金は太陽光発電事業の売上を計上。26年度のみ財産収入にバイオマス発電土地売却代を算入。	
⑦ 繰越金		
・繰越金	28年度以降計上なし。	

3 歳出

① 人件費		
	・職員給与 ・職員手当 ・その他の人件費	・給与については平成27年人事院勧告をベースに現給保障を加味して試算。 ・賞与については年4.20月で試算、期末手当に参入する扶養手当相当額は1人当たり平均（34.3千円）×職員数で加算 ・扶養手当については、27年4月の一人当たり平均（13.20千円）で計算 ・退職手当負担金については、退手組合試算表による ・その他手当については、27年4月の一人当たり平均×12月（411.92千円）による計算値に時間外手当50,000千円を加算 ・共済負担金については26年度の各組合負担金の一人当平均を基本額とし、2.0%の伸びで試算 ・委員等報酬については26年度決算額を通年ベースとした ・特別職給料は現特別職任期中はカット継続、以後はカット前後で試算 ・その他の公務災害負担金については26年度の率1.32/1000を使用して試算 ・その他の互助会補助金は一人当たり平均（6.61千円）で試算 ・その他の労働保険料は26年度決算額を通年ベースとした
② 扶助費		
	・扶助費	過去3年間の伸率等、及び人口の減少を基に事業毎で算定 ・生活保護費、老人措置費については過去5年間の最も高い受給率と最も高い一人当たり扶助費額を採用し、人口減少を加味し、推計。 ・児童手当については、過去3年間の最も高い一人当たり金額を採用し、国調水系の0歳～14歳の水位に基づいて推計（児童減少に伴い減額推計）。 ・保育所運営費については豊後大野市第2次キラキラこどもプラン（H27～H31）の見込人数に基づき推計。人数は減っていくが高まる教育・保育ニーズを想定し増額推計。 ・子ども医療費については過去5年間の最も高い一人当たり金額を採用し、国調水系の0歳～14歳の推移に基づいて推計（児童減少に伴い減額推計）。 ・障害福祉サービス費については受給者の高齢化が進むものの介護サービスになかなか切り替わらないと想定し、高齢化率も勘案して推計。一人当たりサービス額は落ち着きを見せているため今後は微増にとどめており、受給率は上がっていくものの、人口減少も加味しているため、H29年度をピークに減少傾向をみせると推計。 ・自立支援医療費については精神患者は増加傾向だが、大半を占める透析患者については横ばいでいくのではないかと想定し、H27予算額ベースで推移させている。 ・その他の障害サービスについては身障手帳所持者数の推計に基づいて推移させる（高齢化に伴い受給率は上がるものの人口減少があるため、身障者数については減少傾向）。
③ 公債費		
	・公債費	試算事業を基に算定。27年度の借入金利は0.7%、28年度以降は1.4%で見込む。
④ 普通建設事業		
	・普通建設事業	試算事業を基に算出。現時点で予想される範囲。 （し尿処理施設整備事業・オリジナル住宅構想事業・小中学校空調整備事業・市有財産処分事業・スポーツ施設整備事業等）
	・災害復旧事業	28年度以降同額で算定。
⑤ 物件費		
	・委託料	27年度の9月補正までの予算から、28年度以降は過去の実績を基に算定。 民間委託が進むと想定し今後も増加傾向。
	・その他の物件費	27年度の9月補正までの予算から、28年度以降は過去の実績を基に算定。
⑥ 維持補修費		
	・その他の補助費等	27年度の9月補正までの予算から、28年度以降は過去の実績を基に算定。
⑦ 補助費等		
	・その他の補助費等	27年度の9月補正までの予算から、28年度以降は過去の実績を基に算定。
⑧ 繰出金		
	・繰出金	各事業会計の実情に合わせ算定。
⑨ その他		
	・積立金	27年度以降財政調整用基金を除くその他特定目的基金の利子分、太陽光事業からの積立分を算定。
	・出資金	公営企業債（病院、上水）の償還の財源としての出資金を算定。
	・その他	28年度以降同額で算定。

中期財政収支の試算（普通会計）

（単位：千円）

団体名 豊後大野市

経常収支比率		85.6%	87.7%			91.1%			94.1%			96.6%			100.8%			100.3%			102.3%			102.6%			101.5%			100.0%			99.5%		
区 分	26 年 度	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		31 年 度		32 年 度		33 年 度		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度		H27→37											
	(決算額)	(見込額)	増減率	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率													
歳 入 合 計 (A)	28,201,912	27,441,994	△ 2.7%	25,047,070	△ 8.7%	24,313,889	△ 2.9%	25,118,350	3.3%	22,468,421	△ 10.5%	21,995,545	△ 2.1%	21,348,692	△ 2.9%	21,178,872	△ 0.8%	20,931,583	△ 1.2%	20,728,846	△ 1.0%	20,486,137	△ 1.2%	△ 25.3%											
地 方 税	3,083,952	3,008,403	△ 2.4%	3,043,781	1.2%	3,068,394	0.8%	3,050,686	△ 0.6%	3,070,042	0.6%	3,087,995	0.6%	3,068,881	△ 0.6%	3,087,236	0.6%	3,106,093	0.6%	3,088,229	△ 0.6%	3,107,530	0.6%	3.3%											
固 定 資 産 税	1,425,410	1,404,946	△ 1.4%	1,420,119	1.1%	1,435,745	1.1%	1,413,935	△ 1.5%	1,429,906	1.1%	1,446,349	1.1%	1,425,716	△ 1.4%	1,442,543	1.2%	1,459,862	1.2%	1,440,452	△ 1.3%	1,458,197	1.2%	3.8%											
その他(市町村民税等)	1,658,542	1,603,457	△ 3.3%	1,623,662	1.3%	1,632,649	0.6%	1,636,751	0.3%	1,640,136	0.2%	1,641,646	0.1%	1,643,165	0.1%	1,644,693	0.1%	1,646,231	0.1%	1,647,777	0.1%	1,649,333	0.1%	2.9%											
地 方 交 付 税	13,120,174	12,374,125	△ 5.7%	11,576,967	△ 6.4%	11,208,164	△ 3.2%	10,863,263	△ 3.1%	10,512,555	△ 3.2%	10,246,107	△ 2.5%	9,770,230	△ 4.6%	9,628,759	△ 1.4%	9,419,740	△ 2.2%	9,401,655	△ 0.2%	9,216,553	△ 2.0%	△ 25.5%											
普 通 交 付 税	12,198,404	11,459,729	△ 6.1%	10,680,859	△ 6.8%	10,307,575	△ 3.5%	9,956,370	△ 3.4%	9,598,407	△ 3.6%	9,326,474	△ 2.8%	8,845,079	△ 5.2%	8,698,057	△ 1.7%	8,504,860	△ 2.2%	8,475,796	△ 0.3%	8,279,584	△ 2.3%	△ 27.8%											
特 別 交 付 税	921,770	914,396	△ 0.8%	896,108	△ 2.0%	900,589	0.5%	906,893	0.7%	914,148	0.8%	919,633	0.6%	925,151	0.6%	930,702	0.6%	914,880	△ 1.7%	925,859	1.2%	936,969	1.2%	2.5%											
国 庫 支 出 金	3,226,336	3,215,159	△ 0.3%	2,966,791	△ 7.7%	3,038,514	2.4%	2,867,271	△ 5.6%	2,609,246	△ 9.0%	2,638,415	1.1%	2,637,318	△ 0.0%	2,551,302	△ 3.3%	2,647,163	3.8%	2,607,050	△ 1.5%	2,591,969	△ 0.6%	△ 19.4%											
普通建設事業費支出金	903,718	903,124	△ 0.1%	730,970	△ 19.1%	790,938	8.2%	635,968	△ 19.6%	393,683	△ 38.1%	435,866	10.7%	447,932	2.8%	374,946	△ 16.3%	483,646	29.0%	456,132	△ 5.7%	456,132	0.0%	△ 49.5%											
その他(扶助費等)	2,322,618	2,312,035	△ 0.5%	2,235,821	△ 3.3%	2,247,576	0.5%	2,231,303	△ 0.7%	2,215,563	△ 0.7%	2,202,549	△ 0.6%	2,189,386	△ 0.6%	2,176,356	△ 0.6%	2,163,517	△ 0.6%	2,150,918	△ 0.6%	2,135,837	△ 0.7%	△ 7.6%											
県 支 出 金	2,096,377	2,560,730	22.2%	2,376,577	△ 7.2%	2,367,093	△ 0.4%	2,418,661	2.2%	2,385,534	△ 1.4%	2,345,333	△ 1.7%	2,397,805	2.2%	2,368,013	△ 1.2%	2,375,480	0.3%	2,382,367	0.3%	2,387,660	0.2%	△ 6.8%											
普通建設事業費支出金	189,233	432,031	128.3%	215,037	△ 50.2%	166,937	△ 22.4%	198,669	19.0%	149,212	△ 24.9%	92,837	△ 37.8%	132,837	43.1%	92,837	△ 30.1%	91,937	△ 1.0%	91,937	0.0%	91,937	0.0%	△ 78.7%											
その他(扶助費等)	1,907,144	2,128,699	11.6%	2,161,540	1.5%	2,200,156	1.8%	2,219,992	0.9%	2,236,322	0.7%	2,252,496	0.7%	2,264,968	0.6%	2,275,176	0.5%	2,283,543	0.4%	2,290,430	0.3%	2,295,723	0.2%	7.8%											
地 方 債	2,970,200	2,604,100	△ 12.3%	1,916,400	△ 26.4%	1,549,100	△ 19.2%	2,766,900	78.6%	1,051,300	△ 62.0%	896,900	△ 14.7%	724,400	△ 19.2%	795,400	9.8%	644,400	△ 19.0%	513,879	△ 20.3%	479,983	△ 6.6%	△ 81.6%											
臨時財政対策債	800,000	700,000	△ 12.5%	700,000	0.0%	600,000	△ 14.3%	500,000	△ 16.7%	300,000	△ 40.0%	300,000	0.0%	300,000	0.0%	300,000	0.0%	300,000	0.0%	245,779	△ 18.1%	172,783	△ 29.7%	△ 75.3%											
退 職 手 当 債			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
そ の 他	2,170,200	1,904,100	△ 12.3%	1,216,400	△ 36.1%	949,100	△ 22.0%	2,266,900	138.8%	751,300	△ 66.9%	596,900	△ 20.6%	424,400	△ 28.9%	495,400	16.7%	344,400	△ 30.5%	268,100	△ 22.2%	307,200	14.6%	△ 83.9%											
そ の 他	3,704,873	3,679,477	△ 0.7%	3,166,554	△ 13.9%	3,082,624	△ 2.7%	3,151,569	2.2%	2,839,744	△ 9.9%	2,780,795	△ 2.1%	2,750,058	△ 1.1%	2,748,162	△ 0.1%	2,738,707	△ 0.3%	2,735,666	△ 0.1%	2,702,442	△ 1.2%	△ 26.6%											
特定目的基金繰入金	102,457	264,233	157.9%	831,891	214.8%	747,961	△ 10.1%	816,906	9.2%	505,081	△ 38.2%	446,132	△ 11.7%	415,395	△ 6.9%	413,499	△ 0.5%	404,044	△ 2.3%	401,003	△ 0.8%	367,779	△ 8.3%	39.2%											
そ の 他	3,602,416	3,415,244	△ 5.2%	2,334,663	△ 31.6%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	2,334,663	0.0%	△ 31.6%											
(参 考) 一 般 財 源 総 額	17,862,727	17,101,486	△ 4.3%	16,363,020	△ 4.3%	15,918,830	△ 2.7%	15,456,221	△ 2.9%	14,924,869	△ 3.4%	14,676,374	△ 1.7%	14,181,383	△ 3.4%	14,058,267	△ 0.9%	13,868,105	△ 1.4%	13,777,935	△ 0.7%	13,539,138	△ 1.7%	△ 20.8%											

歳 出 合 計 (B)	26,611,842	25,898,919	△ 2.7%	23,641,352	△ 8.7%	23,285,955	△ 1.5%	24,513,939	5.3%	22,386,801	△ 8.7%	21,909,518	△ 2.1%	21,816,195	△ 0.4%	21,407,173	△ 1.9%	21,111,470	△ 1.4%	20,710,896	△ 1.9%	20,407,819	△ 1.5%	△ 21.2%
義 務 的 経 費	13,304,535	12,716,122	△ 4.4%	12,434,328	△ 2.2%	12,326,287	△ 0.9%	12,101,608	△ 1.8%	12,087,207	△ 0.1%	11,707,229	△ 3.1%	11,465,091	△ 2.1%	11,332,613	△ 1.2%	10,965,632	△ 3.2%	10,642,524	△ 2.9%	10,294,068	△ 3.3%	△ 19.0%
人 件 費	5,329,308	5,169,319	△ 3.0%	5,153,441	△ 0.3%	5,125,972	△ 0.5%	5,024,698	△ 2.0%	4,926,583	△ 2.0%	4,749,015	△ 3.6%	4,673,142	△ 1.6%	4,561,819	△ 2.4%	4,475,994	△ 1.9%	4,375,848	△ 2.2%	4,328,889	△ 1.1%	△ 16.3%
職 員 給 与	3,271,936	3,341,974	2.1%	3,317,022	△ 0.7%	3,281,419	△ 1.1%	3,186,534	△ 2.9%	3,093,781	△ 2.9%	3,004,223	△ 2.9%	2,931,406	△ 2.4%	2,828,433	△ 3.5%	2,749,866	△ 2.8%	2,659,190	△ 3.3%	2,611,838	△ 1.8%	△ 21.8%
退 職 手 当	715,908	483,978	△ 32.4%	483,978	0.0%	483,978	0.0%	483,978	0.0%	483,978	0.0%	403,467	△ 16.6%	403,467	0.0%	403,467	0.0%	403,467	0.0%	403,467	0.0%	403,467	0.0%	△ 16.6%
その他の人件費	1,341,464	1,343,367	0.1%	1,352,441	0.7%	1,360,575	0.6%	1,354,186	△ 0.5%	1,348,824	△ 0.4%	1,341,325	△ 0.6%	1,338,269	△ 0.2%	1,329,919	△ 0.6%	1,322,661	△ 0.5%	1,313,191	△ 0.7%	1,313,584	0.0%	△ 2.2%
扶 助 費	4,073,708	4,130,917	1.4%	4,060,650	△ 1.7%	4,084,512	0.6%	4,052,089	△ 0.8%	4,022,417	△ 0.7%	4,004,420	△ 0.4%	3,985,483	△ 0.5%	3,967,507	△ 0.5%	3,950,492	△ 0.4%	3,934,440	△ 0.4%	3,914,714	△ 0.5%	△ 5.2%
公 債 費	3,901,519	3,415,886	△ 12.4%	3,220,237	△ 5.7%	3,115,803	△ 3.2%	3,024,821	△ 2.9%	3,138,207	3.7%	2,953,794	△ 5.9%	2,806,466	△ 5.0%	2,803,287	△ 0.1%	2,539,146	△ 9.4%	2,332,236	△ 8.1%	2,050,465	△ 12.1%	△ 40.0%
投 資 的 経 費	4,698,535	4,706,552	0.2%	3,550,207	△ 24.6%	3,058,810	△ 13.8%	4,303,995	40.7%	2,084,480	△ 51.6%	1,916,081	△ 8.1%	2,048,921	6.9%	1,731,920	△ 15.5%	1,771,932	2.3%	1,669,869	△ 5.8%	1,695,707	1.5%	△ 64.0%
普通建設事業費	4,462,760	4,307,317	△ 3.5%	3,156,864	△ 26.7%	2,665,467	△ 15.6%	3,910,652	46.7%	1,691,137	△ 56.8%	1,522,738	△ 10.0%	1,655,578	8.7%	1,338,577	△ 19.1%	1,378,589	3.0%	1,276,526	△ 7.4%	1,302,364	2.0%	△ 69.8%
補 助 事 業	2,102,109	2,397,101	14.0%	1,549,072	△ 35.4%	1,558,861	0.6%	1,376,956	△ 11.7%	723,291	△ 47.5%	752,630	4.1%	1,091,610	45.0%	656,610	△ 39.8%	835,610	27.3%	780,610	△ 6.6%	780,610	0.0%	△ 67.4%
単 独 事 業	2,360,651	1,910,216	△ 19.1%	1,607,792	△ 15.8%	1,106,606	△ 31.2%	2,533,696	129.0%	967,846	△ 61.8%	770,108	△ 20.4%	563,968	△ 26.8%	681,967	20.9%	542,979	△ 20.4%	495,916	△ 8.7%	521,754	5.2%	△ 72.7%
その他(災害復旧事業費等)	235,775	399,235	69.3%	393,343	△ 1.5%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	393,343	0.0%	△ 1.5%
そ の 他 の 経 費	8,608,772	8,476,245	△ 1.5%	7,656,817	△ 9.7%	7,900,858	3.2%	8,108,336	2.6%	8,215,114	1.3%	8,286,208	0.9%	8,302,183	0.2%	8,342,640	0.5%	8,373,906	0.4%	8,398,503	0.3%	8,418,044	0.2%	△ 0.7%
物 件 費	2,611,417	2,762,328	5.8%	2,922,781	5.8%	3,110,567	6.4%	3,322,662	6.8%	3,446,680	3.7%	3,518,417	2.1%	3,560,791	1.2%	3,586,863	0.7%	3,603,738	0.5%	3,615,236	0.3%	3,623,437	0.2%	31.2%
委 託 料	1,505,430	1,606,878	6.7%	1,725,991	7.4%	1,879,522	8.9%	2,063,428	9.8%	2,164,379	4.9%	2,217,324	2.4%	2,244,444	1.2%	2,258,170	0.6%	2,265,075	0.3%	2,268,538	0.2%	2,270,272	0.1%	41.3%
その他の物件費	1,105,987	1,155,450	4.5%	1,196,790	3.6%	1,231,045	2.9%	1,259,234	2.3%	1,282,301	1.8%	1,301,093	1.5%	1,316,347	1.2%	1,328,693	0.9%	1,338,663	0.8%	1,346,698	0.6%	1,353,165	0.5%	17.1%
維持補修費	120,243	255,664	112.6%	255,870	0.1%	256,077	0.1%	256,284	0.1%	256,491	0.1%	256,698	0.1%	256,905	0.1%	257,112	0.1%	257,320	0.1%	257,528	0.1%	257,736	0.1%	0.8%
補 助 費 等	1,704,428	1,751,834	2.8%	1,747,043	△ 0.3%	1,743,221	△ 0.2%	1,740,170	△ 0.2%	1,737,734	△ 0.1%	1,735,788	△ 0.1%	1,734,233	△ 0.1%	1,732,990	△ 0.1%	1,731,996	△ 0.1%	1,731,201	△ 0.0%	1,730,566	△ 0.0%	△ 1.2%
一部事務組合等に対する負担金	35,593	36,938	3.8%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	36,938	0.0%	0.0%
その他の補助費等	1,668,835	1,714,896	2.8%	1,710,105	△ 0.3%	1,706,283	△ 0.2%	1,703,232	△ 0.2%	1,700,796	△ 0.1%	1,698,850	△ 0.1%	1,697,295	△ 0.1%	1,696,052	△ 0.1%	1,695,058	△ 0.1%	1,694,263	△ 0.0%	1,693,628	△ 0.0%	△ 1.2%
繰 出 金	2,456,500	3,062,411	24.7%	2,543,049	△ 17.0%	2,548,432	0.2%	2,545,690	△ 0.1%	2,545,631	△ 0.0%	2,550,036	0.2%	2,568,675	0.7%	2,582,863	0.6%	2,596,791	0.5%	2,609,251	0.5%	2,619,780	0.4%	△ 14.5%
そ の 他	1,716,184	644,008	△ 62.5%	188,074	△ 70.8%	242,561	29.0%	243,530	0.4%	228,578	△ 6.1%	225,269	△ 1.4%	181,579	△ 19.4%	182,812	0.7%	184,061	0.7%	185,287	0.7%	186,525	0.7%	△ 71.0%

～ H 2 1-H 2 6 年度決算及びH 2 7 中期財政計画を加味した第 2 期プラン進捗状況イメージ図～
 ※歳入・歳出見込み額とは一致しません。

